

平成 27 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

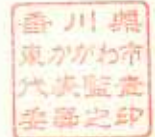
東かがわ市監査委員

28 監 第 2 2 号

平成 28 年 8 月 19 日

東かがわ市長 藤井 秀城 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬



同 岡 本 憲 治



同 橋 本 守



平成 27 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年 8 月 3 日審査に付された平成 27 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 経営分析表	16
8 損益計算書前年度比較	18
9 貸借対照表前年度比較	20
10 審査意見	22
参考資料(用語集)	25

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成27年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年 8月 3日から平成28年 8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成27年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額698,021,000円(前年度697,220,000円)に対して、決算額710,677,930円(前年度704,036,287円)で、決算額の比率では101.8%(前年度101.0%)と前年度より0.8ポイント高く、前年度決算額と比較すると6,641,643円増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額646,817,000円(前年度639,640,000円)に対して、決算額628,759,033円(前年度603,091,381円)で、決算額の比率97.2%(前年度94.3%)と前年度より2.9ポイント高く、前年度決算額と比較すると25,667,652円増加となっている。

この事業費用の内訳として、営業外費用61,012,118円(前年度66,554,253円)で、5,542,135円の減少と特別損失243,681円(前年度3,935,280円)で3,691,599円の減少があったものの営業費用567,503,234円(前年度532,601,848円)で、34,901,386円と増加したことにより事業費用の増加となっている。

また、不用額は18,057,967円で、その主なものは営業費用16,190,068円と特別損失17,661円の合計の仮払消費税及び地方消費税16,207,729円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,615	12,479	△ 136	98.9
給 水 人 口	人	30,878	30,391	△ 487	98.4
配 水 量	m ³	5,155,608	5,493,831	338,223	106.6
一日平均配水量	m ³	14,125	15,010	886	106.3
有 収 水 量	m ³	4,179,136	4,123,583	△ 55,553	98.7
一日平均有収水量	m ³	11,450	11,267	△ 183	98.4
有 収 率	%	81.1	75.1	△ 6.0	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、給水世帯数では136世帯(1.1%)の減、有収水量も55,553m³(1.3%)の減、一日平均有収水量が183m³(1.6%)の減、有収率でも6.0ポイント、実績が下回っている。

反対に、配水量では338,223m³(6.6%)の増、一日平均配水量でも886m³(6.3%)の増、実績が上回っている。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 人 口	人	32,376	31,775	31,203	30,713
給 水 人 口	人	32,000	31,430	30,878	30,391
給 水 世 帯 数	世帯	12,665	12,651	12,615	12,479
普 及 率	%	98.8	98.9	99.0	99.0

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,479世帯で前年度に比べ136世帯(1.1%)減少している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

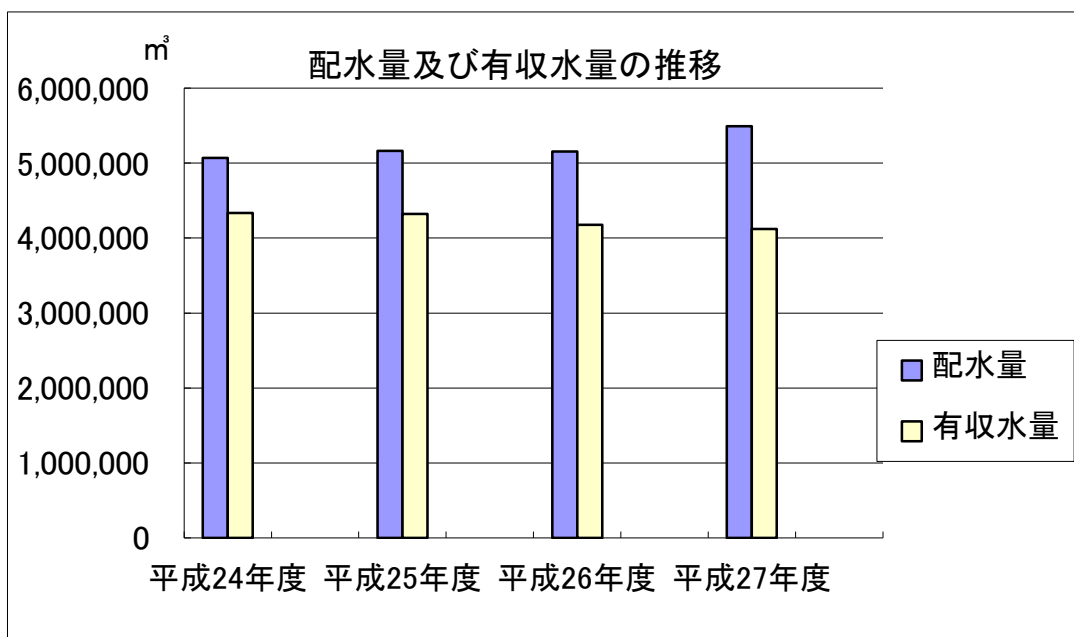
配水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
配 水 量	m ³	5,069,579	5,164,402	5,155,608	5,493,831
一 日 平 均 配 水 量	m ³	13,889	14,149	14,125	15,010
有 収 水 量	m ³	4,334,855	4,324,233	4,179,136	4,123,583
1人1日平均有収水量	ℓ	369	374	368	368
有 収 率	%	85.5	83.7	81.1	75.1

注1 1人1日平均有収水量=1日平均有収水量/平均給水人口

注2 平均給水人口=(前年度末給水人口+当年度末給水人口)/2

当年度の配水量は5,493,831m³で、前年度に比べ338,223m³(6.6%)増加している。配水量のうち、有収水量は4,123,583m³で、前年度に比べ55,553m³(1.3%)減少している。1人1日平均有収水量は368ℓで、前年度と同じ水量である。有収率は75.1%で、前年度に比べ、6.0ポイント減少した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	698,021,000	710,677,930	12,656,930	101.8
	営業収益	648,168,000	658,210,766	10,042,766	101.5
	営業外収益	49,853,000	51,376,116	1,523,116	103.1
	特別利益	0	1,091,048	1,091,048	-
	水道事業費用	646,817,000	628,759,033	18,057,967	97.2
	営業費用	589,555,000	567,503,234	22,051,766	96.3
	営業外費用	55,462,000	61,012,118	△ 5,550,118	110.0
	特別損失	800,000	243,681	556,319	30.5
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	51,204,000	81,918,897	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	212,008,000	226,892,303	14,884,303	107.0
	企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	0	15,273,225	15,273,225	-
	工事負担金	4,600,000	5,559,078	959,078	120.8
	補助金	7,408,000	6,060,000	△ 1,348,000	81.8
	資本的支出	547,517,000	503,870,216	(43,646,784) 26,896,784	92.0
	建設改良費	403,211,000	359,565,119	(43,645,881) 26,895,881	89.2
	企業債 償還金	144,306,000	144,305,097	903	100.0
	差引収支	△ 335,509,000	△ 276,977,913	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 「資本的支出」及び「資本的支出」の「建設改良費」の「予算額に対する決算額の増減または不用額」欄中()内金額は、予算額と決算額との差引額であり、翌年度繰越額16,750,000円を控除した残額が不用額となる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の 比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	30,062,000	24,600,059	△ 5,461,941	81.8
	過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0.0
	当年度分損益勘定 留保資金	243,307,000	242,666,222	△ 640,778	99.7
	減債積立金	0	0	0	0.0
	建設改良積立金	25,704,000	9,711,632	△ 15,992,368	37.8
	計	299,073,000	276,977,913	△ 22,095,087	92.6

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率101.8%であり、決算額が12,656,930円上回っている。これは、営業収益が10,042,766円上回り、営業外収益も1,523,116円上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、81,918,897円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が14,884,303円上回っている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、276,977,913円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,600,059円、当年度分損益勘定留保資金242,666,222円及び建設改良積立金9,711,632円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 益 A	588,270,475	646,229,303	658,091,247	661,548,087
営業収益	571,400,383	627,749,288	614,781,092	609,847,832
営業外収益	16,869,892	18,480,015	43,302,235	50,609,207
特別利益	200	0	7,920	1,091,048
費 用 B	577,521,752	551,969,613	577,373,351	604,422,057
営業費用	502,221,773	495,259,663	518,526,324	551,313,166
営業外費用	71,218,420	56,031,050	54,929,142	52,882,871
特別損失	4,081,559	678,900	3,917,885	226,020
純利益 A－B	10,748,723	94,259,690	80,717,896	57,126,030
前年度繰越利益剰余金	0	0	90,788,704	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	132,133,434	9,711,632
当年度未処分利益剰余金	10,748,723	94,259,690	303,640,034	66,837,662

当年度の収益は661,548,087円で、前年度に比べ3,456,840円(0.5%)増加している。内訳として、営業収益が4,933,260円減少しているが、営業外収益が7,306,972円、特別利益が、1,083,128円、それぞれ前年度に比べて増加している。

当年度の費用は604,422,057円で、前年度に比べ27,048,706円(4.7%)増加している。この内訳は、営業外費用が2,046,271円、特別損失が3,691,865円それぞれ減少したが、営業費用が32,786,842円が増加したことによる。

この結果、当年度の純利益は57,126,030円で、前年度に比べ23,591,866円(29.2%)減少しているものの、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

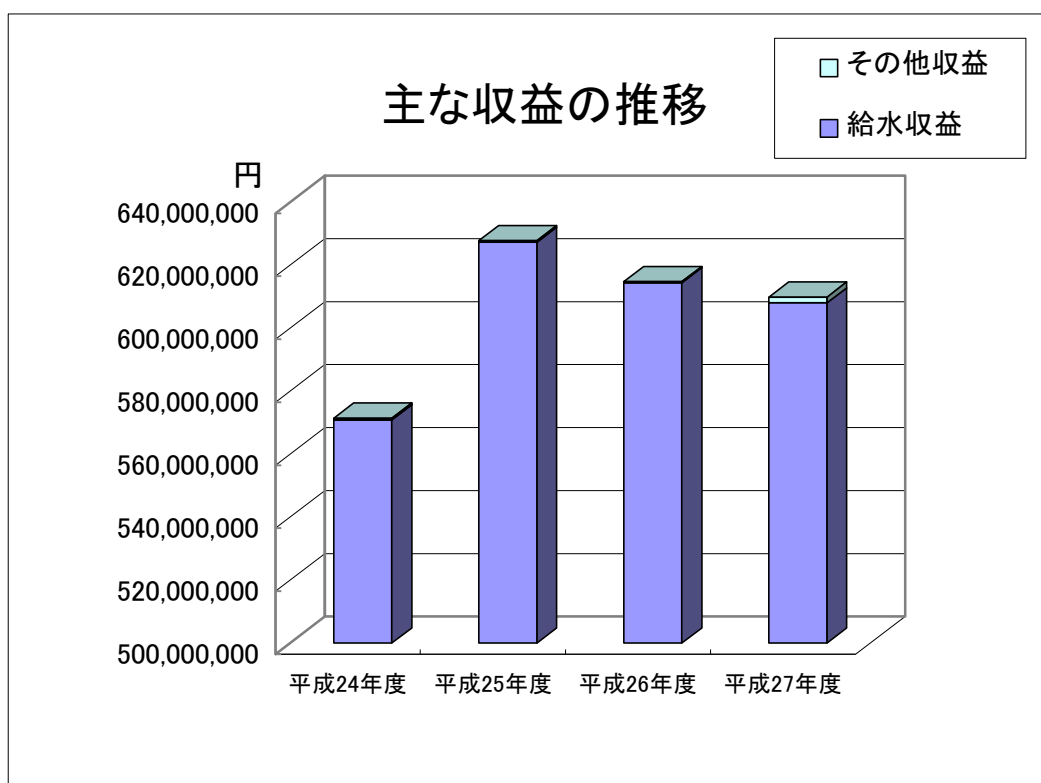
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給 水 収 益	570,916,010	627,257,885	614,353,171	607,955,996
そ の 他 収 益	484,373	491,403	427,921	1,891,836
計	571,400,383	627,749,288	614,781,092	609,847,832

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は607,955,996円で、前年度に比べ6,397,175円(1.0%)減少している。



(3) 有収水量1^m当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1^m当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1^m当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

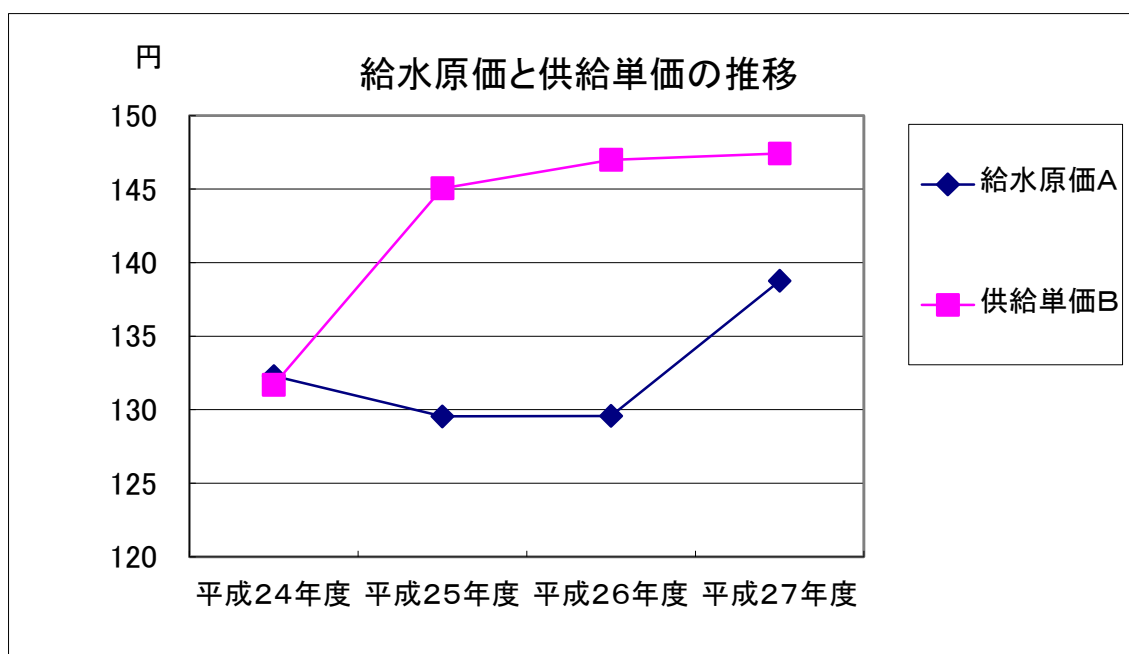
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水原価 A	132.29	129.55	129.58	138.77
供給単価 B	131.70	145.06	147.00	147.43
差益 B - A	△ 0.59	15.51	17.42	8.66

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不要品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量1^m当たりの給水原価は138円77銭で、前年度に比べ9円19銭(7.1%)増加している。当年度の有収水量1^m当たりの供給単価は147円43銭で、前年度に比べ43銭(0.3%)の上昇となっている。

この結果、当年度の有収水量1^m当たりの差益は8円66銭となり、前年度に比べ8円76銭(50.3%)減少している。当年度の差益が前年度に比べ減少した理由は、有収水量の減少により給水原価が上昇したためである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収支比率	113.8	126.8	118.6	110.6
全国平均	117.3	116.0	104.6	-
経常収支比率	102.6	117.2	114.8	109.3
全国平均	109.3	108.9	110.3	-

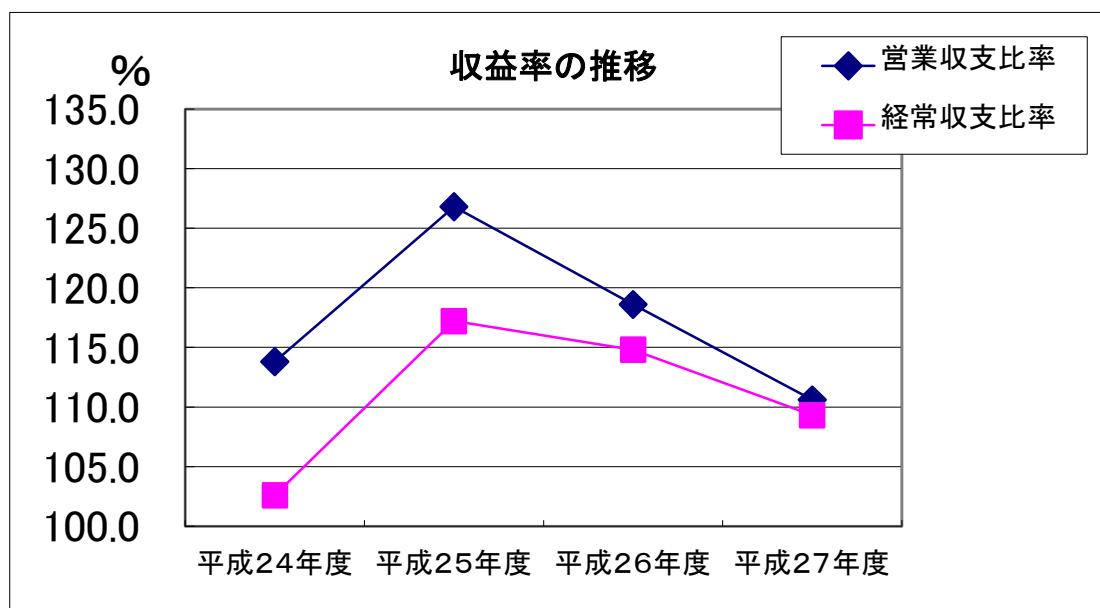
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、110.6%で、前年度に比べ8.0ポイント下回っている。なお、前年度の営業収支比率は118.6%で、同年度の全国平均を12.0ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では109.3%で、前年度に比べ5.5ポイント下回っている。なお、前年度の経常収支比率は114.8%で、同年度の全国平均を4.5ポイント上回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成26年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	80,000,000	200,000,000	120,000,000	150.0
	固定資産売却代金	0	15,273,225	15,273,225	皆増
	工事負担金	9,070,773	5,559,078	△ 3,511,695	△ 38.7
	補助金	336,000	6,060,000	5,724,000	1,703.6
	計 A	89,406,773	226,892,303	137,485,530	153.8
資 本 的 支 出	建設改良費	300,218,758	359,565,119	59,346,361	19.8
	企業債償還金	135,747,648	144,305,097	8,557,449	6.3
	計 B	435,966,406	503,870,216	67,903,810	15.6
資本的収支不足額 (B - A)		346,559,633	276,977,913	△ 69,581,720	△ 20.1
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	20,187,204	24,600,059	4,412,855	21.9
	過年度分損益勘定 留保資産	1,482,000	0	△ 1,482,000	△ 100.0
	当年度分損益勘定 留保資産	234,101,725	242,666,222	8,564,497	3.7
	建設改良積立金	90,788,704	9,711,632	△ 81,077,072	△ 89.3
	減債積立金	0	0	0	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入226,892,303円で、前年度に比べ137,485,530円(153.8%)増加している。また、資本的支出は503,870,216円で、前年度に比べ67,903,810円(15.6%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円,%)

区 分		平成26年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,303,643,322	6,348,572,132	44,928,810	0.7
	有形固定資産	5,803,338,541	5,867,881,997	64,543,456	1.1
	無形固定資産	500,304,781	480,690,135	△ 19,614,646	△ 3.9
	流 動 資 産	860,775,347	961,639,067	100,863,720	11.7
	現金預金	825,035,090	925,784,172	100,749,082	12.2
	未 収 金	28,274,174	28,071,373	△ 202,801	△ 0.7
	貯 蔵 品	7,466,083	7,783,522	317,439	4.3
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	資 産 合 計	7,164,418,669	7,310,211,199	145,792,530	2.0
	負 債	固 定 負 債	2,501,445,625	2,551,480,452	50,034,827
企 業 債		2,501,445,625	2,551,480,452	50,034,827	2.0
流 動 負 債		269,008,166	327,988,410	58,980,244	21.9
企 業 債		144,305,097	149,965,173	5,660,076	3.9
未 払 金		116,956,034	169,157,076	52,201,042	44.6
預 り 金		1,013,295	3,252,490	2,239,195	221.0
前 受 金		16,740	0	△ 16,740	皆減
引 当 金		6,717,000	5,613,671	△ 1,103,329	△ 16.4
繰 延 収 益		806,767,507	786,418,936	△ 20,348,571	△ 2.5
長 期 前 受 金		806,767,507	786,418,936	△ 20,348,571	△ 2.5
負 債 合 計	3,577,221,298	3,665,887,798	88,666,500	2.5	
資 本	資 本 金	2,865,454,157	3,088,376,295	222,922,138	7.8
	自己資本金	2,865,454,157	3,088,376,295	222,922,138	7.8
	借入資本金	0	0	0	0.0
	剰 余 金	721,743,214	555,947,106	△ 165,796,108	△ 23.0
	資本剰余金	13,337,604	13,337,604	0	0.0
	利益剰余金	708,405,610	542,609,502	△ 165,796,108	△ 23.4
資 本 合 計	3,587,197,371	3,644,323,401	57,126,030	1.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,164,418,669	7,310,211,199	145,792,530	2.0	

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,310,211,199円で、前年度に比べ145,792,530円(2.0%)増加している。この主な要因は、固定資産の管路の新設や除却により資産が64,543,456円(1.1%)増加し、流動資産の現金預金は企業債の借入れを起こした結果、100,749,082円(12.2%)増加した。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未 収 金	19,355,849	32,364,135	29,995,174	30,082,343
前年度 比較	増減額	△ 9,332,463	13,008,286	△ 2,368,961
	増減率	△ 32.5	67.2	△ 7.3

当年度の未収金は30,082,343円で、前年度に比べ87,169円(0.3%)の微増となった。この主な原因は、収入期日を22日から25日に変更したことにより、3日間のタイムラグにより未収金の額が増加した。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
不納欠損金	3,447,059	356,560	125,350	730,210
前年度 比較	増減額	809,952	△ 3,090,499	△ 231,210
	増減率	30.7	△ 89.7	△ 64.8

当年度の不納欠損金は730,210円で、前年度に比べ604,860円(482.5%)増加している。件数としては457件(調定月数)であり、理由については居所不明、消滅時効到達、会社更生法及び破産法等適用、死亡、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
借 入 額	336,900,000	100,000,000	80,000,000	200,000,000
元金償還額	397,441,537	135,292,348	135,747,648	144,305,097
未償還残額	2,736,790,718	2,701,498,370	2,645,750,722	2,701,445,625

当年度の未償還残額は2,701,445,625円で、前年度に比べ55,694,903円(2.1%)増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
固定資産 構成比率	89.8	88.4	88.0	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	62.9	63.3	61.3	60.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	90.6	90.1	91.4	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	1,126.7	599.9	317.5	291.5	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	1,115.9	594.7	317.9	291.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は86.9%で、前年度に比べ1.1ポイント減少しているが、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は60.6%で、前年度に比べ0.7ポイント減少しているが、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は90.9%で、前年度に比べ0.5ポイント減少しているが、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の291.4%であり、前年度に比べ26.0ポイント減少しているが、流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は依然として高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の291.4%であり、前年度に比べ26.5ポイント減少しているが、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		
					うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,865,454,157	0	13,337,604	708,405,610	303,640,034	3,587,197,371
前年度処分数額	222,922,138	0	0	△ 222,922,138	△ 303,640,034	0
議会の議決による 処 分 額	222,922,138	0	0	△ 222,922,138	△ 222,922,138	0
資本金への組入	222,922,138	0	0	△ 222,922,138	△ 222,922,138	
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	0	△ 80,717,896	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	△ 4,100,000	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	△ 76,617,896	0
処 分 後 残 高	3,088,376,295	0	13,337,604	485,483,472	0	3,587,197,371
新地方公営企業会 計制度への移行	0	0	0	0	0	0
借入資本金から 負債への移行	0	0	0	0	0	0
みなし償却制度 廃止による繰延 収益への移行	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	57,126,030	66,837,662	57,126,030
建設改良積立 金 の 使 用	0	0	0	0	9,711,632	0
当年度純利益	0	0	0	57,126,030	57,126,030	57,126,030
当年度末残高	3,088,376,295	0	13,337,604	542,609,502	66,837,662	3,644,323,401

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」66,837,662円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

地方公営企業法第32条の2及び東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例(平成24年東かがわ市条例第1号)第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	3,088,376,295	0	13,337,604	66,837,662
議会の議決による 処 分 額	9,711,632	0	0	△ 9,711,632
資本金への組入 (建設改良積立金使用)	9,711,632	0	0	△ 9,711,632
資本金への組入 (みなし償却廃止に 伴う変動額)	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 57,126,030
減債積立金	0	0	0	△ 2,900,000
建設改良 積立金	0	0	0	△ 54,226,030
利益積立金	0	0	0	0
処分後残高	3,098,087,927	0	13,337,604	(繰越利益剰余金) 0

当年度末残高の未処分利益剰余金66,837,662円は、議会の議決による処分量9,711,632円を除いた額が、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金2,900,000円と建設改良積立金54,226,030円に積み立てられる。

7 経営分析表

分析項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	88.4	88.0	86.9	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	34.8	34.9	34.9	33.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	63.3	61.3	60.6	63.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	90.1	91.4	90.9	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	139.7	143.5	143.3	137.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	599.9	317.5	291.5	351.6	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	594.7	317.9	290.8	344.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.13	0.12	0.14	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.75	0.70	0.67	0.59	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総利益比率	%	1.24	1.13	0.78	0.85	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支率	%	126.8	118.6	110.6	104.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支率	%	117.2	114.8	109.3	110.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.00	2.12	2.01	2.22	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	15 償還元金対償却費比率	%	59.2	51.6	53.3	77.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 「平成26年度全国平均」は、本市と同一類型区分（[類型区分:d5]）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 経常収益＝営業収益＋営業外収益； 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。</p>
財務比率	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
回転率	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
収益率	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
その他	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

8 損益計算書前年度比較

損益計算書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	551,313,166	91.2	518,526,324	89.8	32,786,842	6.3
原水及び浄水費	134,065,518	22.2	130,318,146	22.6	3,747,372	2.9
配水及び給水費	65,051,016	10.8	41,005,654	7.1	24,045,362	58.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	77,107,688	12.8	82,421,304	14.3	△ 5,313,616	△ 6.4
減価償却費	270,582,855	44.8	262,909,992	45.5	7,672,863	2.9
資産減耗費	4,506,089	0.7	1,871,228	0.3	2,634,861	140.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	52,882,871	8.7	54,929,142	9.5	△ 2,046,271	△ 3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,402,618	8.5	52,949,103	9.2	△ 1,546,485	△ 2.9
繰延勘定償却	0	0.0	1,403,650	0.2	△ 1,403,650	皆減
雑支出	1,480,253	0.2	576,389	0.1	903,864	156.8
特別損失	226,020	0.0	3,917,885	0.7	△ 3,691,865	△ 94.2
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正損	226,020	0.0	472,490	0.1	△ 246,470	△ 52.2
その他特別損失	0	0.0	3,445,395	0.6	△ 3,445,395	皆減
小計	604,422,057	100.0	577,373,351	100.0	27,048,706	4.7
当年度純利益	57,126,030	—	80,717,896	—	△ 23,591,866	△ 29.2
合計	661,548,087	—	658,091,247	—	3,456,840	0.5

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	609,847,832	92.2	614,781,092	93.4	△ 4,933,260	△ 0.8
給水収益	607,955,996	91.9	614,353,171	93.4	△ 6,397,175	△ 1.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	1,891,836	0.3	427,921	0.1	1,463,915	342.1
営業外収益	50,609,207	7.7	43,302,235	6.6	7,306,972	16.9
受取利息及び配当金	1,328,437	0.2	1,225,684	0.2	102,753	8.4
他会計補助金	6,991,000	1.1	7,515,450	1.1	△ 524,450	△ 7.0
長期前受金戻入	31,967,649	4.8	31,907,185	4.8	60,464	0.2
雑収益	10,322,121	1.6	2,653,916	0.4	7,668,205	288.9
特別利益	1,091,048	0.2	7,920	0.0	1,083,128	13,675.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	7,920	0.0	△ 7,920	皆減
その他特別利益	1,091,048	0.2	0	0.0	1,091,048	皆増
合計	661,548,087	100.0	658,091,247	100.0	3,456,840	0.5

9 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,348,572,132	86.8	6,303,643,322	88.0	44,928,810	0.7
有形固定資産	5,867,881,997	80.3	5,803,338,541	81.0	64,543,456	1.1
土地	93,351,124	1.3	108,624,349	1.5	△ 15,273,225	△ 14.1
建物	175,674,082	2.4	182,236,959	2.5	△ 6,562,877	△ 3.6
構築物	4,955,751,058	67.8	4,968,457,652	69.3	△ 12,706,594	△ 0.3
機械及び装置	623,529,656	8.5	536,886,828	7.5	86,642,828	16.1
車両運搬具	1,080,517	0.0	1,080,517	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	3,053,714	0.0	3,768,236	0.1	△ 714,522	△ 19.0
建設仮勘定	15,441,846	0.2	2,284,000	0.0	13,157,846	576.1
無形固定資産	480,690,135	6.6	500,304,781	7.0	△ 19,614,646	△ 3.9
ダム使用権	480,646,655	6.6	500,251,961	7.0	△ 19,605,306	△ 3.9
電話加入権	43,480	0.0	52,820	0.0	△ 9,340	△ 17.7
流動資産	961,639,067	13.2	860,775,347	12.0	100,863,720	11.7
現金預金	925,784,172	12.7	825,035,090	11.5	100,749,082	12.2
未収金	28,071,373	0.4	28,274,174	0.4	△ 202,801	△ 0.7
貯蔵品	7,783,522	0.1	7,466,083	0.1	317,439	4.3
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,310,211,199	100.0	7,164,418,669	100.0	145,792,530	2.0

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,551,480,452	34.9	2,501,445,625	34.9	50,034,827	2.0
企業債	2,551,480,452	34.9	2,501,445,625	34.9	50,034,827	2.0
流動負債	327,988,410	4.5	269,008,166	3.8	58,980,244	21.9
企業債	149,965,173	2.1	144,305,097	2.0	5,660,076	3.9
未払金	169,157,076	2.3	116,956,034	1.6	52,201,042	44.6
前受金	0	0.0	16,740	0.0	△ 16,740	皆減
引当金	5,613,671	0.1	6,717,000	0.1	△ 1,103,329	△ 16.4
預り金	3,252,490	0.0	1,013,295	0.0	2,239,195	221.0
繰延収益	786,418,936	10.8	806,767,507	11.3	△ 20,348,571	△ 2.5
長期前受金	786,418,936	10.8	806,767,507	11.3	△ 20,348,571	△ 2.5
補助金	362,357,133	5.0	370,710,758	5.2	△ 8,353,625	△ 2.3
工事負担金	348,681,916	4.8	357,173,803	5.0	△ 8,491,887	△ 2.4
受贈財産評価額	75,379,887	1.0	78,882,946	1.1	△ 3,503,059	△ 4.4
(負債合計)	3,665,887,798	50.1	3,577,221,298	49.9	88,666,500	2.5
資本金	3,088,376,295	42.2	2,865,454,157	40.0	222,922,138	7.8
自己資本金	3,088,376,295	42.2	2,865,454,157	40.0	222,922,138	7.8
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	555,947,106	7.6	721,743,214	10.1	△ 165,796,108	△ 23.0
資本剰余金	13,337,604	0.2	13,337,604	0.2	0	0.0
国庫補助金	7,889,591	0.1	7,889,591	0.1	0	0.0
県費補助金	3,957,042	0.1	3,957,042	0.1	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	1,490,971	0.0	1,490,971	0.0	0	0.0
利益剰余金	542,609,502	7.4	708,405,610	9.9	△ 165,796,108	△ 23.4
減債積立金	44,149,268	0.6	40,049,268	0.6	4,100,000	10.2
建設改良積立金	381,622,572	5.2	314,716,308	4.4	66,906,264	21.3
水道庁舎積立金	50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	66,837,662	0.9	303,640,034	4.2	△ 236,802,372	△ 78.0
(資本合計)	3,644,323,401	49.9	3,587,197,371	50.1	57,126,030	1.6
合計	7,310,211,199	100.0	7,164,418,669	100.0	145,792,530	2.0

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は30,391人で前年度に比べ487人の減少となっている。ただ、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は99.0%で、前年度と同じである。

給水人口の減少の原因としては、給水人口が過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率は、総人口の減少率に比べて給水人口の減少率が小さいことに起因すると考えられるが、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が維持されたと思料される。

年間配水量は5,493,831 m³で前年度比較338,223 m³(106.6%)増加している。一方、年間有収水量は4,123,583 m³となっており、前年度比較55,553 m³(1.3%)減少している。

有収率は75.1%で、前年度に比べ6.0ポイント減少している。

この有収率の減少は、配水量と有収水量のそれぞれの伸び率を考慮し、単純に分析できるものではないが、引田地区と白鳥地区の値が顕著である。その原因について様々な角度から検討及び分析されるべきであり、この状況を脱却する為、有収率の回復に向けての新たな取り組みが必要があると考えられる。

参考までに、総務省の平成26年度水道事業経営指標における本市の類似団体での平均有収率は85.2%で、本市の平成26年度の有収率は81.1%であった。今後において、施設の経年更新等の計画的な取り組みを考慮しつつ、石綿管布設替工事等の継続的な併進と各施設の更新等、有収率の回復に努められたい。

工事に関しては、国道11号三本松地区等の配水管布設替工事、川股浄水場施設更新工事、西山配水池等ポンプ設備更新工事、大社水源地配水ポンプ更新工事等に取り組んでいた。今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(2) 経営状況について

当年度の収益は661,548,087円で、前年度に比べ3,456,840円(0.5%)増加している。これは、営業収益のうち給水収益で減収となったものの営業外収益の雑収入で、大規模な集合住宅の工事検査手数料や水道新規加入負担金の増収があったことが要因である。

一方、当年度の費用は604,422,057円で、前年度に比べ27,048,706円(4.6%)増加している。これは、前年度に比べ営業費用において32,786,842円増加したも

ので、主に配水及び給水費の修繕費で、給配水管の破損による漏水が多発し、修理経費が膨らんだ結果、前年度に比べて24,045,362円(58.6%)増加したことが大きな要因である。

この結果、平成27年度の純利益は57,126,030円で、前年度に比べ23,591,866円(29.2%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字となっている。

また、自己資本構成比率[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100]は60.6%で前年度に比べ0.7ポイント下降しているが、経営は安定しているといえる。

水道事業の収入未済金は、当年度末において30,082,343円で、前年度末より87,169円(0.3%)微増した。そのうち水道料金の収入未済額については22,935,245円で、昨年度の収入未済額より618,595円(2.8%)増加した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成27年度に全6回、延べ149件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて5,984,840円の納付成果があった。2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(3) 課題と今後の取組みについて

平成27年の特徴的な天候は、6月上旬から7月上旬ごろにかけて、活発な低気圧の通過や梅雨前線が四国の南岸を通過することが多かった影響で、平年に比べて日照時間が少なく、長雨が続いてぐずついた天気が多かった。また、8月中旬から9月上旬にかけて、低気圧や前線の影響を受けやすく、曇りや雨の日が多かった。また、12月には気圧の谷や冬型の気圧配置や寒気の影響により曇りや雨の日が多くなった。このような特徴の気象の結果、梅雨の期間の降水量が平年より少なかったにもかかわらず、年間の降水量としては平年より多かった。こうした気象条件から水道の原水は確保され、需要にも応えられ、当年度末処分利益剰余金66,837,662円を計上している。

さて、水道事業が直面する課題については、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給するため、効率的な事業経営が求められているが、水需要の減少に伴う給水収益の減少や大規模な施設更新・改良等が、今後、経営を悪化させる要因として考えられる。また、地震による深刻な被害に陥るおそれがあることも考慮すると、危機管理体制の構築に加えて、策定された施設の更新計画を精査するなかで、老朽化した施設の改修を進め、地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが

求められる。

こうした情勢のなかで、香川県内水道事業者が抱える課題に対して、各水道事業者が単独で対応していくには限界があることから、これらの課題を克服し、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給できる運営基盤を確立していくために、平成25年4月には「香川県広域水道事業体検討協議会」が設立され、平成26年7月には「広域水道事業及びその事業体に関する基本的事項のとりまとめ」が策定された。

同年10月には同協議会において知事並びに各市・町長が参加のもと承認され、広域化に向けた基本方針並びにスケジュール等が確認されたところである。

さらに、平成27年4月には、香川県と14市町(高松市、丸亀市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、まんのう町)で構成する「香川県広域水道事業体設立準備協議会」を設置し、5月に国(総務省)に設置届が提出された。

これまでに4回の会議が開催されているが平成28年度からは、坂出市、善通寺市が加入し、直島町を除く県内全市町が構成自治体となり、平成30年の事業開始を目途に協議がなされている。

ただ、各市町が運営する水道事業は給水体制や財政状況に違いがあり、条件が異なる。当市だけの都合を主張するには、限界があるとおもわれるが、今後とも、市民に対しては説明責任を果たしながら、水道料金、窓口サービスなど、市民に適切なサービスができるように取り組んでいただきたい。

参考資料

平成27年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用語	説明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用語	説明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用語	説明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。